欧州

フランス下院選挙

先行き不透明なフランス政治、注目は財政赤字問題への影響

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 フランス下院選挙結果

会派	獲得議席数（22年からの変化）
左派連合（NFP）	188（+57）
与党連合（ENS）	161（▲76）
極右連合（RN）	142（+53）
共和党	48（▲13）
その他	38（▲21）

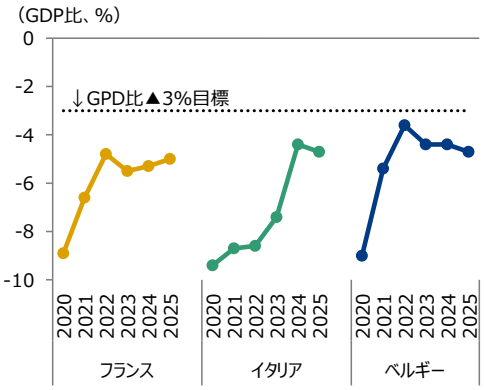
出所：Politico（24年7月10日閲覧時点）より三菱総合研究所作成

2 左派連合の主な選挙公約

分野	施策
物価高対策	• **食料・エネルギー等生活必需品の価格上限設定**
雇用	• 最低賃金引上げ • 公務員の賃金引上げ
社会保障	• **年金受給開始年齢引き上げ撤回** • 公営住宅予算の確保
財政	• **EUの財政協定を拒否** • 富裕層増税

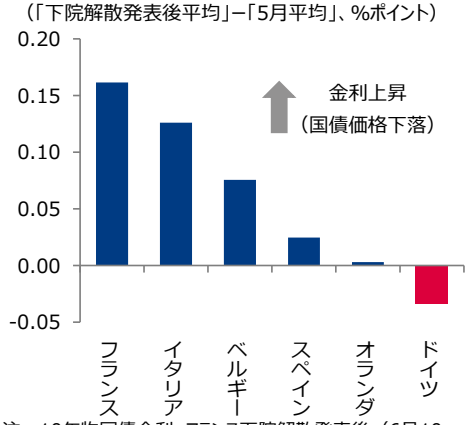
出所：左派連合（NFP）選挙公約より三菱総合研究所作成

3 財政赤字是正対象国の財政状況



注：一般政府財政赤字の対GPD比。仏伊ベルギー以外に、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロバキアも対象国となっている。
出所：欧州委員会資料より三菱総合研究所作成

4 主要国国債金利



注：10年物国債金利。フランス下院解散発表後（6月10日-7月9日）と5月平均の差。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月7日にフランス下院選挙（定数577）の2回目投票が実施され、左派連合が第1党を確保（図表1）。極右連合は2022年の選挙から議席を大きく伸ばしたが、1回目の投票時点で想定された過半数に迫る勢いからは大きく失速した。マクロン大統領の与党連合は議席を大幅に減らした。

基調判断と今後の流れ

- 極右連合が過半数を確保する状況は回避したが、どの会派も過半数は獲得できていない。今回の選挙結果を受け、フランス政治の不安定な状況は続く。
- 今後の注目は、①予算策定など内政を担う首相がどの政党から選ばれるか、②財政健全化の取り組みへの影響だ。
- ①について、今回の選挙結果を受けてマクロン大統領は次期首相を任命するが、首相候補の調整には時間を要するとみる。第1党を確保した左派連合の政策は、マクロン大統領が推進してきた年金支給開始年齢の引き上げ撤廃など、財政拡張につながる政策が多い（図表2）。首相は予算策定など内政面の役割を有している。マクロン大統領との政策方針が異なる首相が任命されれば、政策推進が難航する可能性は高まる。
- 政策調整難航の影響を受けるのが、②財政健全化の取り組みである。フランスは6月に欧州委員会から、財政赤字是正対象国に指定された。欧州委員会の予測によると、フランスは、EUが目標とするGDP比▲3%を超える財政赤字が継続する（図表3）。フランス政府は、9月20日までに欧州委員会に財政改善に向けた中期計画を提出する必要があるが、政策調整が難航し財政不安が高まれば、フランス国債金利が上昇する可能性は高まる。
- 先行きのリスクは、フランスの財政赤字問題の他国への波及だ。下院解散発表後、財政悪化懸念からイタリアやベルギー国債金利も上昇している（図表4）。世界第7位の経済大国であるフランス市場で混乱が発生すれば、欧州の財政懸念国にも飛び火し、世界経済の下押し要因となるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.